

平成 30 年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 23 号
令和元年 8 月 21 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則
同 横路 政之

平成 30 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
《水道事業会計》		
1.	業務の概要	2
2.	予算の執行状況	3
3.	経営成績（損益計算書）	7
4.	財政状態（貸借対照表）	10
5.	企業債	11
6.	経営分析比率	12
	む す び	13
	決算審査資料	15
《国民健康保険病院事業会計》		
1.	業務の概要	28
2.	予算の執行状況	30
3.	経営成績（損益計算書）	33
4.	財政状態（貸借対照表）	37
5.	企業債	39
6.	経営分析比率	39
	む す び	40
	決算審査資料	41

（注）

1. 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

平成 30 年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度庄原市水道事業会計決算
平成 30 年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日～令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

本市の水道事業を取り巻く環境は、引き続き人口減少による給水人口の減少、市民の節水意識の浸透や節水機器の導入等により水需要が年々減少傾向にある中、老朽管の更新や水道施設の耐震化等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安全で良質な水の安定供給に努められている。

平成26年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は11,334戸で、前年度に比べ90戸（0.8%）減少し、また給水人口は302人（1.1%）減少している。

有収率は87.70%で、全国平均（総務省編「平成29年度水道事業経営指標」）81.26%を上回っている。

用途別使用水量（有収水量）は、業務用で9,051m³（0.9%）減少しているものの、家事用で2,196m³（0.1%）、工場用で10,744m³（10.2%）それぞれ増加している。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	35,241	35,910	22,844	23,101	23,345	△ 669	△ 1.9
給 水 人 口	人	26,444	26,746	21,725	21,730	21,740	△ 302	△ 1.1
給 水 戸 数	戸	11,334	11,424	9,230	9,159	9,096	△ 90	△ 0.8
行政区域内普及率	%	75.04	74.48	95.10	94.07	93.12	0.56	—
配 水 能 力	m ³	19,320	19,320	15,910	13,500	13,500	0	0.0
総 配 水 量	m ³	3,323,334	3,347,661	2,661,361	2,785,304	2,733,520	△ 24,327	△ 0.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	9,105	9,172	7,291	7,631	7,489	△ 67	△ 0.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,457	11,991	8,713	10,670	8,802	466	3.9
有 収 水 量	m ³	2,914,571	2,911,361	2,362,446	2,401,833	2,396,837	3,210	0.1
有 収 率	%	87.70	86.97	88.77	86.23	87.68	0.73	—
職 員 数	人	19	19	19	19	19	0	0.0

※1 給水区域内普及率＝（給水人口÷給水区域内人口）×100

2 有収率＝（有収水量÷総配水量）×100

3 区分の行政区域内人口は、平成26年度から平成28年度までは給水区域内人口を記載している。

<第2表> 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位：m³、%）

用 途 別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増 減	増減率
家 事 用	1,797,385	1,795,189	1,394,375	1,396,326	1,374,866	2,196	0.1
業 務 用	992,414	1,001,465	851,659	889,733	903,280	△ 9,051	△ 0.9
共 用	6,428	6,213	2,379	2,240	2,392	215	3.5
工 場 用	116,511	105,767	112,044	111,753	111,436	10,744	10.2
臨 時 用	1,833	2,727	1,989	1,781	4,863	△ 894	△ 32.8
合 計	2,914,571	2,911,361	2,362,446	2,401,833	2,396,837	3,210	0.1

(2) 施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。平成29年度からの簡易水道事業の統合により1日配水能力は向上したものの、1日平均配水量は減少したため、前年度に比べ0.4ポイント減少し47.1%となっている。全国平均56.9%と比較すると9.8ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の利用及び投資の適正化をみる指標であり、前年度に比べ2.4ポイント増加し64.5%となっている。全国平均72.6%と比較すると8.1ポイント下回っている。

また、関連する負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標であり、前年度に比べ3.4ポイント減少し73.1%となっている。全国平均78.3%と比較すると5.2ポイント下回っている。

<第3表> 施設利用率等の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	47.1	47.5	45.8	56.5	55.5	56.9
最大稼働率： $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	64.5	62.1	54.8	79.0	65.2	72.6
負荷率： $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	73.1	76.5	83.7	71.5	85.1	78.3

※全国平均は総務省編「平成29年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(3) 建設改良等の状況

取水浄水設備関係では、比和浄水場膜ろ過設備改造工事35,640千円、西城浄水場3・4号送水ポンプ取替工事3,240千円等が実施されている。

送水配水設備関係では、既設老朽管の布設替工事11路線150,848千円、道路改良工事に伴う配水管支障移転工事1路線5,683千円、久代東第1配水池配水流量計更新工事3,780千円等が実施されている。

水道拡張関係では、維持管理業務の集約によるコストの縮減を目的とした庄原地区から総領地区への連絡管による送水のための、総領地区連絡送水施設整備基本計画を策定されている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,200,557千円に対し、決算額1,202,434,887円（税込）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）731,520,395円、長期前受金戻入269,904,132円である。

支出では予算額1,113,846千円に対し、決算額1,065,956,958円（税込）で執行率95.7%、不用額47,889,042円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費533,751,221円、原水及び浄水費211,259,523円、営業外費用の支払利息（企業債償還利息等）81,091,081円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	732,188,000	732,337,395	149,395	100.0
給 水 収 益	731,305,000	731,520,395	215,395	100.0
その他の営業収益	883,000	817,000	△ 66,000	92.5
営 業 外 収 益	468,369,000	470,097,492	1,728,492	100.4
受取利息及び配当金	528,000	338,456	△ 189,544	64.1
他会計補助金	171,554,000	171,517,459	△ 36,541	100.0
長期前受金戻入	269,260,000	269,904,132	644,132	100.2
手 数 料	16,877,000	15,990,000	△ 887,000	94.7
加 入 金	9,855,000	11,923,200	2,068,200	121.0
雑 収 益	295,000	424,245	129,245	143.8
特 別 利 益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計	1,200,557,000	1,202,434,887	1,877,887	100.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,008,918,000	961,331,742	0	47,586,258	95.3
原水及び浄水費	223,616,000	211,259,523	0	12,356,477	94.5
配水及び給水費	108,943,000	89,729,442	0	19,213,558	82.4
業 務 費	46,951,000	43,673,015	0	3,277,985	93.0
総 係 費	86,991,000	74,178,238	0	12,812,762	85.3
減 価 償 却 費	533,752,000	533,751,221	0	779	100.0
資 産 減 耗 費	8,645,000	8,740,303	0	△ 95,303	101.1
その他営業費用	20,000	0	0	20,000	0.0
営 業 外 費 用	104,628,000	104,625,216	0	2,784	100.0
支 払 利 息	81,092,000	81,091,081	0	919	100.0
消費税及び地方消費税	23,482,000	23,482,000	0	0	100.0
雑 支 出	54,000	52,135	0	1,865	96.5
特 別 損 失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	1,113,846,000	1,065,956,958	0	47,889,042	95.7

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額277,559千円に対し、決算額279,672,313円（税込）である。

収入の主なものは、負担金203,872,313円（配水管工事負担金、配水管支障移転工事負担金、企業債償還元金等の一般会計負担金）である。

支出では予算額843,921千円に対し、決算額708,886,487円（税込）で、執行率84.0%、不用額135,034,513円を生じているが、この内、117,877千円を明賀池既設堤体対策工事として次年度へ繰り越している。

支出の主なものは、企業債償還元金(元金)395,810,039円、建設改良費の配水設備費199,844,456円である。

収支の結果、429,214,174円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,746,050円、過年度分損益勘定留保資金174,054,962円、当年度分損益勘定留保資金241,413,162円で全額補填されている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	75,800,000		75,800,000	75,800,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	0		0	0	0	—
負 担 金	201,759,000	0	201,759,000	203,872,313	2,113,313	101.0
出 資 金	0		0	0	0	—
合 計	277,559,000	0	277,559,000	279,672,313	2,113,313	100.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	443,486,000	0	443,486,000	308,972,448	134,513,552	69.7
取水浄水設備費	221,697,000	0	221,697,000	100,819,512	120,877,488	45.5
配水設備費	211,880,000	0	211,880,000	199,844,456	12,035,544	94.3
営業設備費	456,000	0	456,000	208,480	247,520	45.7
水道拡張費	9,453,000		9,453,000	8,100,000	1,353,000	85.7
リース債務支払額	0	0	0		0	—
企 業 債 償 還 金	395,811,000	0	395,811,000	395,810,039	961	100.0
企業債償還金	395,811,000	0	395,811,000	395,810,039	961	100.0
固 定 資 産 購 入 費	4,124,000	0	4,124,000	4,104,000	20,000	99.5
固定資産購入費	4,124,000	0	4,124,000	4,104,000	20,000	99.5
予 備 費	500,000	0	500,000	0	500,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	0.0
合 計	843,921,000	0	843,921,000	708,886,487	135,034,513	84.0

(3) 企業債（予算第7条）

起債限度額75,800千円に対し、借入額75,800千円で限度額で執行され、建設改良事業に充当されている。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
建 設 改 良 事 業	75,800,000	75,800,000	地方公共団体金融機構	0.4	30年
合 計	75,800,000	75,800,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第8条）

限度額は100,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第10条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額154,662千円に対し、決算額149,162,784円で、予算額の範囲内で執行されているとともに、交際費の執行はなく、それぞれ議会の議決を必要とする流用はない。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	154,662,000	149,162,784	5,499,216	96.4
交 際 費	60,000	0	60,000	—

(6) 他会計からの補助金（予算第11条）

一般会計からの補助金及び負担金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	決算額合計	差 引 額	比 率
補 助 金	349,128,000	171,517,459	349,091,244	36,756	100.0
負 担 金		177,573,785			

(7) たな卸資産購入限度額（予算第12条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
6,658,000	5,413,381	1,244,619	81.3

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、営業損失262,879,216円、経常利益122,331,529円、当年度純利益122,331,529円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益678,302,177円に対し、営業費用は941,181,393円で、差し引き262,879,216円の営業損失を生じているものの、前年度の営業損失に比べ30,852,778円（10.5%）収支が改善している。主な要因は、簡易水道事業の統合により減価償却費等の営業費用が改善したことによるものである。

次に営業外収益468,038,680円に対し、営業外費用は82,827,935円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は122,331,529円で、前年度に比べ41,973,299円（52.2%）増加している。主な要因は、簡易水道事業の統合により他会計補助金等の営業外収益が増加したことによるものである。

当年度純利益は122,331,529円で、前年度に比べ42,941,926円（54.1%）増加しており、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は1,975,848,096円で、前年度に比べ122,331,529円（6.6%）増加している。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	678,302,177	677,849,447	558,583,069	541,287,957	541,432,879	452,730	0.1
B 営業費用	941,181,393	971,581,441	684,876,035	693,126,071	663,398,284	△ 30,400,048	△ 3.1
C 営業損益A-B	△ 262,879,216	△ 293,731,994	△ 126,292,966	△ 151,838,114	△ 121,965,405	30,852,778	△ 10.5
D 営業外収益	468,038,680	465,417,263	262,543,808	262,769,217	258,485,771	2,621,417	0.6
E 営業外費用	82,827,935	91,327,039	61,950,912	67,307,614	71,768,897	△ 8,499,104	△ 9.3
F 経常損益C+D-E	122,331,529	80,358,230	74,299,930	43,623,489	64,751,469	41,973,299	52.2
G 特別利益	0	29,077	25,620	14,319,320	99,032,126	△ 29,077	△ 100.0
H 特別損失	0	997,704	0	0	55,096,154	△ 997,704	—
I 当年度純利益 F+G-H	122,331,529	79,389,603	74,325,550	57,942,809	108,687,441	42,941,926	54.1
J 前年度繰越 利益剰余金	1,853,516,567	1,774,126,964	1,699,801,414	1,641,858,605	462,960,711	79,389,603	4.5
K その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	1,070,210,453	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	1,975,848,096	1,853,516,567	1,774,126,964	1,699,801,414	1,641,858,605	122,331,529	6.6
M 総収益A+D+G	1,146,340,857	1,143,295,787	821,152,497	818,376,494	898,950,776	3,045,070	0.3
N 総費用B+E+H	1,024,009,328	1,063,906,184	746,826,947	760,433,685	790,263,335	△ 39,896,856	△ 3.8

(2) 収益の状況

営業収益は678,302,177円で、前年度に比べ452,730円(0.1%)増加している。主な要因は、簡易水道事業の統合により給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は468,038,680円で、前年度に比べ2,621,417円(0.6%)増加している。主な要因は、簡易水道事業の統合により他会計補助金が増加したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	678,302,177	677,849,447	452,730	0.1
給水収益	677,485,177	677,064,947	420,230	0.1
その他の営業収益	817,000	784,500	32,500	4.1
営業外収益	468,038,680	465,417,263	2,621,417	0.6
受取利息及び配当金	338,456	562,457	△ 224,001	△ 39.8
他会計補助金	171,517,459	154,652,013	16,865,446	10.9
長期前受金戻入	269,904,132	278,242,192	△ 8,338,060	△ 3.0
手数料	14,805,558	15,513,891	△ 708,333	△ 4.6
加入金	11,040,000	9,068,000	1,972,000	21.7
雑収益	433,075	7,378,710	△ 6,945,635	△ 94.1
特別利益	0	29,077	△ 29,077	△ 100.0
過年度損益修正益	0	29,077	△ 29,077	△ 100.0
合計	1,146,340,857	1,143,295,787	3,045,070	0.3

(3) 費用の状況

営業費用は941,181,393円で、前年度に比べ30,400,048円(3.1%)減少している。

営業外費用は82,827,935円で、前年度に比べ8,499,104円(9.3%)減少している。主な要因は、企業債支払利息が減少したことによるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	941,181,393	971,581,441	△ 30,400,048	△ 3.1
原水及び浄水費	198,382,359	195,396,550	2,985,809	1.5
配水及び給水費	84,461,892	99,294,199	△ 14,832,307	△ 14.9
業務費	42,276,001	46,692,683	△ 4,416,682	△ 9.5
総係費	73,569,617	75,848,078	△ 2,278,461	△ 3.0
減価償却費	533,751,221	545,514,061	△ 11,762,840	△ 2.2
資産減耗費	8,740,303	8,835,870	△ 95,567	△ 1.1
営業外費用	82,827,935	91,327,039	△ 8,499,104	△ 9.3
支払利息	81,091,081	88,841,857	△ 7,750,776	△ 8.7
雑支出	1,736,854	2,485,182	△ 748,328	△ 30.1
特別損失	0	997,704	△ 997,704	皆減
その他特別損失	0	997,704	△ 997,704	皆減
合計	1,024,009,328	1,063,906,184	△ 39,896,856	△ 3.8

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は349,091,244円で、前年度に比べ64,654,880円（15.6%）減少している。主な要因は、未普及地域解消に要する経費（高門地区水道施設整備）の皆減によるものである。収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,482,107,200円に対する繰入金の占める割合は、23.6%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
収益的収入(営業外収益)	55,178,605	56,037,642	△ 859,037	△ 1.5	
他 補 助 金 計	上水道の高料金対策に要する経費	37,165,960	36,799,207	366,753	1.0
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還利子)	16,724,645	18,022,435	△ 1,297,790	△ 7.2
	児童手当繰入金	1,288,000	1,216,000	72,000	5.9
資本的収入	76,273,636	124,876,277	△ 48,602,641	△ 38.9	
出 資 金 他 会 計 負 担 金	上水道の出資に要する経費 未普及地域解消	0	51,198,000	△ 51,198,000	皆減
	上水道の水源地開発に係る負担金 (灰塚ダム)	498,648	498,000	648	0.1
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還元金)	75,414,988	72,820,277	2,594,711	3.6
	児童手当繰入金	360,000	360,000	0	0.0
計	131,452,241 (8.9%)	180,913,919 (11.2%)	△ 49,461,678	△ 27.3	
収益的収入(営業外収益)	115,627,110	98,287,864	17,339,246	17.6	
他 会 計 補 助 金	起債償還に係る補助金(償還利子)	21,452,955	23,599,810	△ 2,146,855	△ 9.1
	特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金	7,597,200	7,361,800	235,400	3.2
	堰堤維持費江の川灰塚ダム維持管理費 電気事業者等負担金	3,094,956	2,361,478	733,478	31.1
	庄原ダム維持管理負担金	959,531	1,051,727	△ 92,196	△ 8.8
	統合した簡易水道施設に係る減価償却 費から長期前受金戻入を控除した額	82,522,468	63,913,049	18,609,419	29.1
資本的収入	101,300,149	134,217,834	△ 32,917,685	△ 24.5	
負 担 金 計	起債償還に係る補助金(償還元金)	101,300,149	134,217,834	△ 32,917,685	△ 24.5
計	216,927,259 (14.6%)	232,505,698 (14.4%)	△ 15,578,439	△ 6.7	
そ の 他	統合簡易水道事業特別会計繰入金(一般会計繰出金)精算	0	326,507	△ 326,507	皆減
	7月豪雨災害に係る災害救助費払戻し(燃料費、人件費)	711,744	0	711,744	皆増
	計	711,744 (0.0%)	326,507 (0.0%)	385,237	118.0
合 計	349,091,244 (23.6%)	413,746,124 (25.7%)	△ 64,654,880	△ 15.6	
総収入(収益的収入及び資本的収入)	1,482,107,200 (100.0%)	1,609,220,682 (100.0%)	△ 127,113,482	△ 7.9	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は15,407,359,122円で、前年度に比べ270,686,803円（1.7%）減少している。

固定資産は13,905,845,392円で、前年度に比べ251,416,280円（1.8%）減少している。主な要因は、水道管等の構築物や機械及び装置に係る減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は1,501,513,730円で、前年度に比べ19,270,523円（1.3%）減少している。主な要因は、明賀池堤体対策工事に係る前払いに伴い、現金預金が減少したことによるものである。

（2）負債の状況

負債は9,552,770,694円で、前年度に比べ393,018,332円（4.0%）減少している。

固定負債は3,594,739,238円で、前年度に比べ211,278,257円（5.6%）減少している。主な要因は、令和2年度以降に償還する企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は371,855,570円で、前年度に比べ107,488,286円（22.4%）減少している。主な要因は、令和元年度に償還する企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は5,586,175,886円で、前年度に比べ74,251,789円（1.3%）減少している。主な要因は、長期前受金が減少したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は5,854,588,428円で、前年度に比べ122,331,529円（2.1%）増加している。

資本金は2,868,540,140円で、前年度と同額である。

剰余金は2,986,048,288円で、前年度に比べ122,331,529円（4.3%）増加している。主な要因は、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	13,905,845,392	14,157,261,672	△ 251,416,280	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	11,895,519,451	12,103,691,138	△ 208,171,687	△ 1.7
無 形 固 定 資 産	2,010,264,721	2,053,509,314	△ 43,244,593	△ 2.1
投 資 そ の 他 の 資 産	61,220	61,220	0	0.0
流 動 資 産	1,501,513,730	1,520,784,253	△ 19,270,523	△ 1.3
現 金 預 金	1,405,339,640	1,499,096,788	△ 93,757,148	△ 6.3
営 業 未 収 金	12,479,105	12,561,239	△ 82,134	△ 0.7
貸 倒 引 当 金	△ 836,098	△ 1,150,262	314,164	△ 27.3
前 払 金	73,400,000	0	73,400,000	皆増
貯 蔵 品	8,131,083	7,276,488	854,595	11.7
保 管 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計	15,407,359,122	15,678,045,925	△ 270,686,803	△ 1.7
固 定 負 債	3,594,739,238	3,806,017,495	△ 211,278,257	△ 5.6
企 業 債	3,594,739,238	3,806,017,495	△ 211,278,257	△ 5.6
流 動 負 債	371,855,570	479,343,856	△ 107,488,286	△ 22.4
企 業 債	287,078,256	395,810,038	△ 108,731,782	△ 27.5
未 払 金	32,456,459	30,562,047	1,894,412	6.2
引 当 金	9,751,000	9,600,000	151,000	1.6
そ の 他 流 動 負 債	42,569,855	43,371,771	△ 801,916	△ 1.8
繰 延 収 益	5,586,175,886	5,660,427,675	△ 74,251,789	△ 1.3
長 期 前 受 金	5,579,934,533	5,655,856,547	△ 75,922,014	△ 1.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6,241,353	4,571,128	1,670,225	36.5
負 債 合 計	9,552,770,694	9,945,789,026	△ 393,018,332	△ 4.0
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
剰 余 金	2,986,048,288	2,863,716,759	122,331,529	4.3
資 本 剰 余 金	626,882,858	626,882,858	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,359,165,430	2,236,833,901	122,331,529	5.5
資 本 合 計	5,854,588,428	5,732,256,899	122,331,529	2.1
負 債 資 本 合 計	15,407,359,122	15,678,045,925	△ 270,686,803	△ 1.7

5. 企業債

当年度の借入額75,800千円を含む借入総額（発行総額）は8,831,449,194円で、当年度に395,810,039円を償還したことにより償還累計額4,949,631,700円となり、未償還残高は3,881,817,494円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は81,091,081円で、企業債利息の残高は542,682,284円である。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	75,800,000	69,100,000	52,300,000	82,600,000	109,200,000	6,700,000	9.7
償還額	395,810,039	427,001,567	298,443,769	300,208,244	294,923,682	△ 31,191,528	△ 7.3
未償還残高	3,881,817,494	4,201,827,533	2,836,372,493	3,082,516,262	3,300,124,506	△ 320,010,039	△ 7.6

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	81,091,081	88,841,599	63,565,483	68,798,944	72,946,256	△ 7,750,518	△ 8.7
利息残高	542,682,284	619,064,165	469,770,161	527,669,134	589,032,807	△ 76,381,881	△ 12.3

6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「平成29年度水道事業経営指標」の数値を引用している。（※決算審査資料第5表参照）

(1) 営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。簡易水道事業の統合により営業費用が増加し、前年度に比べ2.3ポイント増加し72.1%となっている。（全国平均97.4%）

(2) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。流動資産が減少し、前年度に比べ86.5ポイント増加し403.8%となっている。（全国平均：332.4%）

(3) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ1.6ポイント増加し74.3%となっている。（全国平均65.5%）

(4) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。前年度と同比率の90.3%となっている。（全国平均：86.5%）

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。前年度に比べ0.6ポイント減少し92.5%となっている。（全国平均：90.2%）

当年度の純利益は、前年度に比べ4,294万円増の1億2,233万円で黒字決算となっており、その結果、当年度未処分利益剰余金は19億7,585万円となっている。

当年度も前年度と同様に2億円を超える2億6,288万円の営業損失を生じているが、これは平成29年度からの簡易水道との経営統合の影響によるものと考えられる。

また、一般会計からの繰入金である他会計補助金が、前年度に比べ1,687万円増の1億7,152万円となり、営業外収益は前年度に比べ262万円増の4億6,804万円となっている。

一方、企業債支払利息が前年度に比べ775万円減少し、営業外費用は8,283万円となり、結果として当年度の経常利益、純利益ともに1億2,233万円となっている。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や市民の節水意識の浸透などにより水需要が年々減少傾向にある中、老朽管の更新や水道施設の耐震化等による資金需要の増大が見込まれるなど厳しい経営環境にある。

この厳しい経営は続くものと考えられるが、「庄原市地域水道ビジョン」及び「庄原市水道事業経営戦略」に基づき、安心して良質な水の供給を基本とした持続可能な水道事業経営に取り組まれることを期待するものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	18～19
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	20～21
第3表	比較損益計算書	22
第4表	比較貸借対照表	23
第5表	水道事業分析比率表	24～25
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	26

第1表

水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収入

区 分	予 算 現 額	平成30年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業収益	732,188,000	732,337,395	60.9
1 給水収益	731,305,000	731,520,395	60.8
2 その他営業収益	883,000	817,000	0.1
営業外収益	468,369,000	470,097,492	39.1
1 受取利息及び配当金	528,000	338,456	0.0
2 他会計補助金	171,554,000	171,517,459	14.3
3 長期前受金戻入	269,260,000	269,904,132	22.4
4 手数料	16,877,000	15,990,000	1.3
5 加入金	9,855,000	11,923,200	1.0
6 雑収益	295,000	424,245	0.0
特別利益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収益合計	1,200,557,000	1,202,434,887	100.0

支出

区 分	予 算 現 額	平成30年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営業費用	1,008,918,000	961,331,742	90.2	0
1 原水及び浄水費	223,616,000	211,259,523	19.8	0
2 配水及び給水費	108,943,000	89,729,442	8.4	0
3 業務費	46,951,000	43,673,015	4.1	0
4 総係費	86,991,000	74,178,238	7.0	0
5 減価償却費	533,752,000	533,751,221	50.1	0
6 資産減耗費	8,645,000	8,740,303	0.8	0
7 その他営業費用	20,000	0	0.0	0
営業外費用	104,628,000	104,625,216	9.8	0
1 支払利息	81,092,000	81,091,081	7.6	0
2 消費税及び地方消費税	23,482,000	23,482,000	2.2	0
3 雑支出	54,000	52,135	0.0	0
特別損失	0	0	0.0	0
1 その他特別損失	0	0	0.0	0
予備費	300,000	0	0.0	0
費用合計	1,113,846,000	1,065,956,958	100.0	0
収支差引額	86,711,000	136,477,929	-	

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成29年度決算額	平成29年度比較			
増	減	比率	税 込	増	減	比較
	149,395	100.0	731,850,325	487,070	100.1	
	215,395	100.0	731,065,825	454,570	100.1	
	△ 66,000	92.5	784,500	32,500	104.1	
	1,728,492	100.4	467,395,449	2,702,043	100.6	
	△ 189,544	64.1	562,457	△ 224,001	60.2	
	△ 36,541	100.0	154,652,013	16,865,446	110.9	
	644,132	100.2	278,242,192	△ 8,338,060	97.0	
	△ 887,000	94.7	16,755,000	△ 765,000	95.4	
	2,068,200	121.0	9,793,440	2,129,760	121.7	
	129,245	143.8	7,390,347	△ 6,966,102	5.7	
	0	-	29,077	△ 29,077	0.0	
	0	-	29,077	△ 29,077	0.0	
	1,877,887	100.2	1,199,274,851	3,160,036	100.3	

(単位:円、%)

不用額		平成29年度決算額	平成29年度比較			
増	減	執行率	税 込	増	減	比較
	47,586,258	95.3	993,051,977	△ 31,720,235	96.8	
	12,356,477	94.5	208,206,474	3,053,049	101.5	
	19,213,558	82.4	105,617,684	△ 15,888,242	85.0	
	3,277,985	93.0	48,253,306	△ 4,580,291	90.5	
	12,812,762	85.3	76,624,582	△ 2,446,344	96.8	
	779	100.0	545,514,061	△ 11,762,840	97.8	
	△ 95,303	101.1	8,835,870	△ 95,567	98.9	
	20,000	0.0	0	0	-	
	2,784	100.0	115,760,020	△ 11,134,804	90.4	
	919	100.0	88,841,857	△ 7,750,776	91.3	
	0	100.0	26,869,900	△ 3,387,900	87.4	
	1,865	96.5	48,263	3,872	108.0	
	0	-	997,704	△ 997,704	0.0	
	0	-	997,704	△ 997,704	0.0	
	300,000	0.0	0	0	-	
	47,889,042	95.7	1,109,809,701	△ 43,852,743	96.0	
	-	-	89,465,150	47,012,779	152.5	

第 2 表

水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	予算現額	平成30年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	277,559,000	0	277,559,000	279,672,313	39.5
1 企業債	75,800,000	0	75,800,000	75,800,000	10.7
2 国庫補助金	0	0	0	0	0.0
3 負担金	201,759,000	0	201,759,000	203,872,313	28.8
4 出資金	0	0	0	0	0.0
収入不足補填財源	466,726,000	—	466,726,000	429,214,174	60.5
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	19,462,000	—	19,462,000	13,746,050	1.9
2 過年度分損益勘定留保資金	174,055,000	—	174,055,000	174,054,962	24.6
3 当年度分損益勘定留保資金	273,209,000	—	273,209,000	241,413,162	34.1
合 計	744,285,000	0	744,285,000	708,886,487	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	平成30年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	843,921,000	0	843,921,000	708,886,487	100.0
1 建設改良費	443,486,000	0	443,486,000	308,972,448	43.6
2 企業債償還金	395,811,000	0	395,811,000	395,810,039	55.8
3 固定資産購入費	4,124,000	0	4,124,000	4,104,000	0.6
4 予備費	500,000	0	500,000	0	0.0
合 計	843,921,000	0	843,921,000	708,886,487	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成29年度 決算額	平成29年度比較	
増 減	比 率		増 減	比 較
2,113,313	100.8	409,945,831	△ 130,273,518	68.2
0	100.0	69,100,000	6,700,000	109.7
0	—	61,438,000	△ 61,438,000	0.0
2,113,313	101.0	228,209,831	△ 24,337,518	89.3
0	—	51,198,000	△ 51,198,000	0.0
△ 37,511,826	92.0	351,659,959	77,554,215	122.1
△ 5,715,950	70.6	9,828,349	3,917,701	139.9
△ 38	100.0	239,749,505	△ 65,694,543	72.6
△ 31,795,838	—	102,082,105	139,331,057	236.5
△ 35,398,513	95.2	761,605,790	△ 52,719,303	93.1

(単位:円、%)

不 用 額		平成29年度 決算額	平成29年度比較	
増 減	執行率		増 減	比 較
135,034,513	84.0	761,605,790	△ 52,719,303	93.1
134,513,552	69.7	331,783,541	△ 22,811,093	93.1
961	100.0	427,001,567	△ 31,191,528	92.7
20,000	99.5	2,820,682	1,283,318	145.5
500,000	0.0	0	0	—
135,034,513	84.0	761,605,790	△ 52,719,303	93.1

第3表

比較損益計算書

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
給水収益	677,485,177	59.3	129.9	677,064,947	59.2	129.8	538,637,069	47.1	103.3	521,439,457	63.5	100.0	521,426,379	63.7	100.0
その他の営業収益	817,000	0.1	4.1	784,500	0.1	3.9	19,946,000	1.7	99.7	19,848,500	2.4	99.2	20,006,500	2.4	100.0
営業収益合計	678,302,177	59.3	125.3	677,849,447	59.3	125.2	558,583,069	48.9	103.2	541,287,957	65.9	100.0	541,432,879	66.2	100.0
原水及び浄水費	198,382,359	18.6	163.8	195,396,550	18.4	161.3	119,878,054	11.3	99.0	137,686,126	18.4	113.7	121,134,566	15.9	100.0
配水及び給水費	84,461,892	7.9	120.6	99,294,199	9.3	141.8	63,004,656	5.9	90.0	72,723,282	9.7	103.8	70,035,677	9.2	100.0
業 務 費	42,276,001	4.0	111.0	46,692,683	4.4	122.6	39,489,882	3.7	103.7	40,633,138	5.4	106.7	38,090,378	5.0	100.0
総 係 費	73,569,617	6.9	106.7	75,848,078	7.1	110.0	88,964,240	8.4	129.0	71,986,736	9.6	104.4	68,941,976	9.1	100.0
減価償却費	533,751,221	50.2	147.7	545,514,061	51.3	150.9	370,556,580	34.8	102.5	365,022,587	48.9	101.0	361,435,843	47.5	100.0
資産減耗費	8,740,303	0.8	232.5	8,835,870	0.8	235.0	2,982,623	0.3	79.3	5,074,202	0.7	135.0	3,759,844	0.5	100.0
営業費用合計	941,181,393	88.5	141.9	971,581,441	91.3	146.5	684,876,035	64.4	103.2	693,126,071	92.8	104.5	663,398,284	87.2	100.0
営業利益 (又は営業損失)	△ 262,879,216	-	215.5	△ 293,731,994	-	240.8	△ 126,292,966	-	103.5	△ 151,838,114	-	124.5	△ 121,965,405	-	100.0
受取利息及び配当金	338,456	0.0	49.2	562,457	0.0	81.8	562,780	0.0	81.8	789,966	0.1	114.8	687,899	0.1	100.0
他会計からの補助金	171,517,459	15.0	323.8	154,652,013	13.5	291.9	48,530,020	4.2	91.6	47,040,630	5.7	88.8	52,975,565	6.5	100.0
長期前受金戻入	269,904,132	23.6	150.7	278,242,192	24.3	155.3	188,094,096	16.5	105.0	184,872,436	22.5	103.2	179,111,877	21.9	100.0
手数料	14,805,558	1.3	108.7	15,513,891	1.4	113.9	13,550,929	1.2	99.4	20,002,781	2.4	146.8	13,625,930	1.7	100.0
加 入 金	11,040,000	1.0	92.9	9,068,000	0.8	76.3	11,560,000	1.0	97.3	9,480,000	1.2	79.8	11,880,000	1.5	100.0
雑 収 益	433,075	0.0	211.8	7,378,710	0.6	3,608.2	245,983	0.0	120.3	583,404	0.1	285.3	204,500	0.0	100.0
営業外収益合計	468,038,680	40.9	181.1	465,417,263	40.7	180.1	262,543,808	23.0	101.6	262,769,217	32.0	101.7	258,485,771	31.6	100.0
支払利息	81,091,081	7.6	113.6	88,841,857	8.4	124.5	61,650,332	5.8	86.4	66,971,722	9.0	93.8	71,367,490	9.4	100.0
雑 支 出	1,736,854	0.2	432.7	2,485,182	0.2	619.1	300,580	0.0	74.9	335,892	0.0	83.7	401,407	0.1	100.0
営業外費用合計	82,827,935	7.8	115.4	91,327,039	8.6	127.3	61,950,912	5.8	86.3	67,307,614	9.0	93.8	71,768,897	9.4	100.0
経常利益	122,331,529	-	188.9	80,358,230	-	124.1	74,299,930	-	114.7	43,623,489	-	67.4	64,751,469	-	100.0
特別利益	0	0.0	-	29,077	0.0	0.0	25,620	0.0	0.0	14,319,320	1.8	14.5	99,032,126	12.1	100.0
特別損失	0	0.0	-	997,704	0.1	1.8	0	0.0	-	0	0.0	-	55,096,154	7.2	100.0
当年度純利益	122,331,529	-	112.6	79,389,603	-	73.0	74,325,550	-	68.4	57,942,809	-	53.3	108,687,441	-	100.0

※すう勢比率は、平成26年度を100として算定している。

第 5 表

水道事業分析比率表

分析項目		算定方式		平成30年度
1	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{678,302,177}{941,181,393} \times 100$	72.1
2	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{678,302,177}{5,793,422,664}$	0.12
3	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{678,302,177}{14,031,553,532}$	0.05
4	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{678,302,177}{12,520,172}$	54.2
5	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{122,331,529}{15,542,702,524} \times 100$	0.8
6	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{533,751,221}{14,439,535,390} \times 100$	3.7
7	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,501,513,730}{371,855,570} \times 100$	403.8
8	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,440,764,314}{15,407,359,122} \times 100$	74.3
9	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{13,905,845,392}{15,407,359,122} \times 100$	90.3
10	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,905,845,392}{15,035,503,552} \times 100$	92.5
11	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,905,845,392}{11,440,764,314} \times 100$	121.5
12	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,323,334}{1,189,552}$	2.8
13	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	$\frac{10,766}{21,523} \times 100$	50.0
14	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{26,444}{5,395}$	5
15	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,323,334}{539,540}$	6.2
16	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{26,444}{17}$	1,556
17	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,914,571}{17}$	171,445
18	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{678,302}{17}$	39,900
19	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m}^3\text{/日)}}$	$\frac{17}{0.798512603}$	21
20	基準外繰入金比率 (%)	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	$\frac{115,627,110}{1,202,434,887} \times 100$	9.6
		$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	$\frac{101,300,149}{279,672,313} \times 100$	36.2

※ 類似団体の平均比率は、総務省編「平成29年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位:%、回、m³、円、人)

比 率				平成29年度類似 団体の平均比率	説 明
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
69.8	81.6	78.1	81.6	97.4	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.13	0.13	0.12	0.08	0.12	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.06	0.05	0.05	0.05	0.09	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
12.1	7.5	5.2	5.9	6.6	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.6	0.6	0.4	0.5	0.9	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
3.8	3.6	3.8	3.8	4.2	水道事業においては、3%前後の比率となる。
317.3	385.5	405.8	401.3	332.4	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
72.7	75.5	73.4	71.1	65.5	この比率は高いほど経営は安定している。
90.3	87.2	87.5	87.2	86.5	水道事業においては、高率となる。
93.1	90.2	90.3	90.1	90.2	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
124.3	115.6	119.3	122.5	132.1	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
2.8	3.2	3.1	3.1	6.0	数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。
71.3	47.0	49.1	47.5	57.2	取水量の取水能力に対する割合を示す。
5	7	7	7	9	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
6.2	8.0	8.5	8.5	10.9	配水管が効率的に使用されているかを示す。
1,573	1,448	1,358	1,359	2,949	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
171,257	157,496	150,115	149,802	331,495	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
39,873	37,239	33,830	33,840	62,060	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
21	23	24	24	12	適正な職員数が配置されているかを示す。
8.2	8.2	5.0	4.7	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
32.7	32.7	25.8	19.1	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第6表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
30	3,881,817,494	395,810,039	81,091,081	476,901,120
元	3,594,739,239	287,078,255	73,457,345	360,535,600
2	3,303,440,217	291,299,022	66,734,340	358,033,362
3	3,005,929,402	297,510,815	59,809,055	357,319,870
4	2,703,574,554	302,354,848	52,854,366	355,209,214
5	2,414,407,051	289,167,503	46,061,713	335,229,216
6	2,133,869,793	280,537,258	39,981,746	320,519,004
7	1,866,141,941	267,727,852	34,347,056	302,074,908
8	1,610,625,543	255,516,398	29,264,370	284,780,768
9	1,378,600,820	232,024,723	24,666,389	256,691,112
10	1,165,589,120	213,011,700	20,650,274	233,661,974
11	1,002,570,787	163,018,333	17,146,749	180,165,082
12	875,698,878	126,871,909	14,474,547	141,346,456
13	759,998,781	115,700,097	12,368,705	128,068,802
14	653,393,196	106,605,585	10,431,317	117,036,902
15	560,546,475	92,846,721	8,669,829	101,516,550
16	475,354,158	85,192,317	7,131,451	92,323,768
17	403,765,386	71,588,772	5,783,702	77,372,474
18	343,030,042	60,735,344	4,710,138	65,445,482
19	292,103,298	50,926,744	3,857,064	54,783,808
20	240,468,902	51,634,396	3,149,412	54,783,808
21	188,115,515	52,353,387	2,430,421	54,783,808
22	144,126,120	43,989,395	1,747,137	45,736,532
23	104,875,974	39,250,146	1,220,318	40,470,464
24	71,526,798	33,349,176	786,136	34,135,312
25	46,961,054	24,565,744	459,584	25,025,328
26	27,865,333	19,095,721	252,625	19,348,346
27	16,158,032	11,707,301	125,883	11,833,184
28	8,308,168	7,849,864	70,524	7,920,388
29	2,675,791	5,632,377	32,059	5,664,436
30	0	2,675,791	8,029	2,683,820

国民健康保険病院事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、平成28年度に策定された「第2期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努められている。

平成26年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は、53,890人で前年度に比べ794人(1.5%)増加している。

介護サービス事業所延利用者数は16,348人で、前年度に比べ856人(5.5%)増加し、介護老人保健施設延利用者数は17,745人で、前年度に比べ46人(0.3%)増加している。

職員数は、前年度に比べ4人減の124人となっている。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人	53,890	53,096	53,787	51,637	51,425	794	1.5
入 院 延患者数	年 間	15,678	16,111	15,958	16,494	15,789	△ 433	△ 2.7
	1 日 平 均	43.0	44.1	43.7	45.1	43.3	△ 1	△ 2.7
外 来 延患者数	年 間	38,212	36,985	37,829	35,143	35,636	1,227	3.3
	1 日 平 均	156.6	152.2	155.7	145.2	146.7	4	2.9
病 床 利 用 率	%	79.5	81.7	81.0	83.5	80.1	△ 2	△ 2.7
平均在院日数(一般病床)	日	18.3	19.7	17.3	18.4	21.7	△ 1	△ 7.1
平 均 通 院 回 数	回	31.3	26.0	25.3	16.7	25.6	5	20.4
健 診 者 数	人	1,257	1,355	1,431	1,424	1,028	△ 98	△ 7.2
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数	人	622	507	542	479	300	115	22.7
介護サービス事業所延利用者数	人	16,348	15,492	13,608	12,778	12,144	856	5.5
介護老人保健施設延利用者数	人	17,745	17,699	16,894	16,954	16,923	46	0.3
職 員 数	人	124	128	124	119	115	△ 4	△ 3.1
上記職員数のうち医師数	人	6	6	6	6	5	0	0.0

※1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 平均在院日数(一般病床) = 入院延患者数 ÷ {(入院患者数 + 退院患者数) × 1/2}

3 平均通院回数 = 年延外来患者数 ÷ 新患者数

4 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成26年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	13,824	14,051	13,590	14,183	11,952	△ 227	△ 1.6
	外 来	18,877	18,689	18,842	17,957	17,557	188	1.0
	計	32,701	32,740	32,432	32,140	29,509	△ 39	△ 0.1
外 科	入 院	972	972	886	721	1,222	0	0.0
	外 来	4,689	4,242	4,084	2,711	2,909	447	10.5
	計	5,661	5,214	4,970	3,432	4,131	447	8.6
整 形 外 科	入 院	882	1,088	1,482	1,590	2,615	△ 206	△ 18.9
	外 来	8,874	8,383	9,374	8,785	9,605	491	5.9
	計	9,756	9,471	10,856	10,375	12,220	285	3.0
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	235	315	282	262	318	△ 80	△ 25.4
	計	235	315	282	262	318	△ 80	△ 25.4
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5,209	5,130	5,028	5,255	5,119	79	1.5
	計	5,209	5,130	5,028	5,255	5,119	79	1.5
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	18	16	20	30	26	2	12.5
	計	18	16	20	30	26	2	12.5
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	310	210	199	143	102	100	47.6
	計	310	210	199	143	102	100	47.6
合 計	入 院	15,678	16,111	15,958	16,494	15,789	△ 433	△ 2.7
	外 来	38,212	36,985	37,829	35,143	35,636	1,227	3.3
総 計		53,890	53,096	53,787	51,637	51,425	794	1.5

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

平成26年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

西城居宅介護支援事業所利用者数は1,526人で、前年度に比べ410人(36.7%)増加し、デイサービス事業所利用者数は6,309人で、前年度に比べ367人(6.2%)増加している。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	4,915	4,883	3,251	2,376	2,299	32	0.7
西城居宅介護支援事業所	1,526	1,116	905	1,015	1,033	410	36.7
デイサービス事業所	6,309	5,942	5,967	6,093	5,779	367	6.2
通所リハビリテーション事業所	2,271	2,128	2,284	2,201	2,040	143	6.7
居宅療養管理指導事業所	321	308	338	464	379	13	4.2
訪問リハビリ事業所	1,006	1,115	863	629	614	△ 109	△ 9.8
計	16,348	15,492	13,608	12,778	12,144	856	5.5

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,341,900千円に対し、決算額1,362,259,268円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入420,860,069円、外来診療収入294,756,924円、老人保健施設収入236,387,290円である。

支出では予算額1,341,298千円に対し、決算額1,289,386,201円（税込）で、執行率96.1%、不用額51,911,799円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、賃金、法定福利費等の給与費783,194,642円、薬品費、医療材料費等の材料費90,338,466円、委託料、負担金、賃借料等の経費331,658,477円である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増減額	比率
医 業 収 益	1,173,922,000	1,184,098,707	10,176,707	100.9
入院診療収入	439,493,000	420,860,069	△ 18,632,931	95.8
外来診療収入	297,554,000	294,756,924	△ 2,797,076	99.1
その他の診療収入	203,984,000	232,094,424	28,110,424	113.8
老人保健施設収入	232,891,000	236,387,290	3,496,290	101.5
医 業 外 収 益	167,978,000	178,160,561	10,182,561	106.1
受取利息配当金	17,000	123	△ 16,877	0.7
他会計補助金	3,810,000	3,810,000	0	100.0
他会計負担金	141,634,000	141,634,000	0	100.0
県支出金	4,036,000	3,326,000	△ 710,000	82.4
長期前受金戻入	9,351,000	17,180,916	7,829,916	183.7
診療外収益	3,539,000	4,554,384	1,015,384	128.7
雑収益	5,591,000	7,655,138	2,064,138	136.9
特 別 収 益	0	0	0	-
そ の 他	0	0	0	-
合 計	1,341,900,000	1,362,259,268	20,359,268	101.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
医 業 費 用	1,323,863,000	1,273,473,960	50,389,040	96.2
給 与 費	802,083,000	783,194,642	18,888,358	97.6
材 料 費	95,157,000	90,338,466	4,818,534	94.9
経 費	357,413,000	331,658,477	25,754,523	92.8
減 価 償 却 費	66,663,000	66,642,784	20,216	100.0
資 産 減 耗 費	2,000	180,900	△ 178,900	9,045.0
研 究 研 修 費	2,545,000	1,458,691	1,086,309	57.3
医 業 外 費 用	17,435,000	15,912,241	1,522,759	91.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,333,000	7,767,213	565,787	93.2
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	5,301,000	4,615,628	685,372	87.1
消 費 税	3,800,000	3,529,400	270,600	92.9
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他	0	0	0	-
合 計	1,341,298,000	1,289,386,201	51,911,799	96.1

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額37,733千円に対し、決算額37,733,000円(税込)である。

収入の主なものは、企業債償還元金や固定資産の購入に充当された出資金(一般会計繰出金)35,685千円などである。

支出では予算額63,135千円に対し、決算額63,132,681円(税込)で、執行率100.0%、不用額2,319円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還金55,172,254円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額25,399,681円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補填されている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	35,685,000	35,685,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	35,685,000	35,685,000	0	100.0
企 業 債	0	0	0	-
企 業 債	0	0	0	-
補 助 金	2,048,000	2,048,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	2,048,000	2,048,000	0	100.0
国 県 補 助 金	0	0	0	-
合 計	37,733,000	37,733,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建設改良費	7,962,000	7,960,427	1,573	100.0
固定資産購入費	7,962,000	7,960,427	1,573	100.0
企業債償還金	55,173,000	55,172,254	746	100.0
企業債償還金	55,173,000	55,172,254	746	100.0
合 計	63,135,000	63,132,681	2,319	100.0

(3) 一時借入金 (予算第5条)

短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額を200,000千円と定められているが、当年度中の借り入れはない。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費 (予算第6条)

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	802,083,000	783,194,642	18,888,358	97.6
交 際 費	200,000	115,780	84,220	57.9

(5) 他会計からの補助金 (予算第7条)

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	5,858,000	5,858,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
62,727,000	56,576,750	6,150,250	90.2

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、医業損益72,467,928円、経常利益72,709,703円、当年度純利益72,709,703円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益1,180,510,163円に対し、医業費用は1,252,978,091円で、差し引き72,467,928円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ1,293,799円（1.8%）収支が悪化している。主な要因は、入院延患者数の減少に伴う、入院診療収入が減少したことによるものである。

次に医業外収益177,385,949円に対し、医業外費用は32,208,318円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は72,709,703円で、前年度に比べ10,587,589円（17.0%）増加している。主な要因は、消費税精算による雑支出が減少したことに伴い、医業外費用が減少したことによるものである。

当年度純利益は、特別利益と特別損失の計上がないため、経常利益と同額の72,709,703円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金752,127,479円を加えた当年度未処理欠損金は679,417,776円で、前年度に比べ9.7%減少している。

<第9表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
A 医業収益	1,180,510,163	1,190,207,000	1,176,677,294	1,170,537,631	1,092,988,403	△ 9,696,837	△ 0.8
B 医業費用	1,252,978,091	1,261,381,129	1,236,321,793	1,227,641,193	1,243,028,169	△ 8,403,038	△ 0.7
C 医業損益A-B	△ 72,467,928	△ 71,174,129	△ 59,644,499	△ 57,103,562	△ 150,039,766	△ 1,293,799	1.8
D 医業外収益	177,385,949	174,958,054	164,681,333	144,739,636	135,734,296	2,427,895	1.4
E 医業外費用	32,208,318	41,661,811	33,867,135	34,760,982	36,684,966	△ 9,453,493	△ 22.7
F 経常損益C+D-E	72,709,703	62,122,114	71,169,699	52,875,092	△ 50,990,436	10,587,589	17.0
G 特別利益	0	0	0	0	230,914	0	—
H 特別損失	0	0	0	0	44,188,811	0	—
I 当年度純損益 F+G-H	72,709,703	62,122,114	71,169,699	52,875,092	△ 94,948,333	10,587,589	17.0
J △前年度繰越 欠損金	△ 752,127,479	△ 814,249,593	△ 885,419,292	△ 938,294,384	△ 843,346,051	62,122,114	△ 7.6
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 679,417,776	△ 752,127,479	△ 814,249,593	△ 885,419,292	△ 938,294,384	72,709,703	△ 9.7
L 総収益A+D+G	1,357,896,112	1,365,165,054	1,341,358,627	1,315,277,267	1,228,953,613	△ 7,268,942	△ 0.5
M 総費用B+E+H	1,285,186,409	1,303,042,940	1,270,188,928	1,262,402,175	1,323,901,946	△ 17,856,531	△ 1.4

(2) 収益の状況

医業収益は1,180,510,163円で、前年度に比べ9,696,837円(0.8%)減少している。主な要因は、入院延患者数の減少に伴う、入院診療収入が減少したことによるものである。

医業外収益は177,385,949円で、前年度に比べ2,427,895円(1.4%)増加している。主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

<第10表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,180,510,163	1,190,207,000	△ 9,696,837	△ 0.8
入 院 診 療 収 入	420,673,617	440,335,023	△ 19,661,406	△ 4.5
外 来 診 療 収 入	294,374,618	293,077,996	1,296,622	0.4
そ の 他 診 療 収 入	224,275,525	214,477,496	9,798,029	4.6
老 人 保 健 施 設 収 入	241,186,403	242,316,485	△ 1,130,082	△ 0.5
医 業 外 収 益	177,385,949	174,958,054	2,427,895	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	123	112	11	9.8
他 会 計 補 助 金	3,810,000	3,498,000	312,000	8.9
他 会 計 負 担 金	141,634,000	141,253,000	381,000	0.3
県 支 出 金	3,326,000	4,036,000	△ 710,000	△ 17.6
長 期 前 受 金 戻 入	17,180,916	15,938,052	1,242,864	7.8
診 療 外 収 益	4,217,052	3,329,253	887,799	26.7
雑 収 益	7,217,858	6,903,637	314,221	4.6
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,357,896,112	1,365,165,054	△ 7,268,942	△ 0.5

(3) 費用の状況

医業費用は1,252,978,091円で前年度に比べ8,403,038円(0.7%)減少している。主な要因は、整形外科常勤医師の退職に伴い、上半期において、非常勤医師での対応となったことによる給与費が減少したことによるものである。

医業外費用は32,208,318円で前年度に比べ9,453,493円(22.7%)減少している。主な要因は、消費税精算による雑支出が減少したことによるものである。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,252,978,091	1,261,381,129	△ 8,403,038	△ 0.7
給 与 費	782,466,794	809,701,056	△ 27,234,262	△ 3.4
材 料 費	87,522,856	86,760,595	762,261	0.9
経 費	314,814,005	308,927,620	5,886,385	1.9
減 価 償 却 費	66,642,784	52,049,021	14,593,763	28.0
資 産 減 耗 費	180,900	2,402,950	△ 2,222,050	△ 92.5
研 究 研 修 費	1,350,752	1,539,887	△ 189,135	△ 12.3
医 業 外 費 用	32,208,318	41,661,811	△ 9,453,493	△ 22.7
支払利息及び企業債取扱諸費	7,767,213	8,734,751	△ 967,538	△ 11.1
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	24,441,105	32,927,060	△ 8,485,955	△ 25.8
特 別 損 失	0	0	0	-
減 損 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,285,186,409	1,303,042,940	△ 17,856,531	△ 1.4

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は226,248千円で、前年度に比べ4,344千円(2.0%)増加している。主な要因は、基準内繰入で不採算地区病院の運営や企業債元金に要する経費が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,399,992,268円に占める繰入金の割合は、16.2%である。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内 繰 入	収益的収入	177,947,000	174,937,000	3,010,000	1.7
	医業収益	48,929,000	49,085,000	△ 156,000	△ 0.3
	救急医療の確保に要する経費	39,049,000	39,686,000	△ 637,000	△ 1.6
	保健衛生行政事務に要する経費	9,880,000	9,399,000	481,000	5.1
	医業外収益	129,018,000	125,852,000	3,166,000	2.5
	病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	5,145,000	5,744,000	△ 599,000	△ 10.4
	不採算地区病院の運営に要する経費	72,846,000	68,202,000	4,644,000	6.8
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	16,747,000	16,858,000	△ 111,000	△ 0.7
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	500,000	0	0.0
	医師確保対策に要する経費	23,706,000	24,061,000	△ 355,000	△ 1.5
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	7,824,000	8,237,000	△ 413,000	△ 5.0
	資本的収入	35,685,000	31,566,000	4,119,000	13.0
	病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	32,739,000	28,191,000	4,548,000	16.1
病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	2,946,000	3,375,000	△ 429,000	△ 12.7	
計	213,632,000 (15.3%)	206,503,000 (13.6%)	7,129,000	3.5	
基準 外 繰 入	収益的収入	12,616,000	15,401,000	△ 2,785,000	△ 18.1
	医業外収益	12,616,000	15,401,000	△ 2,785,000	△ 18.1
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	12,616,000	15,401,000	△ 2,785,000	△ 18.1
	資本的収入	0	0	0	-
	病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	0	0	0	-
計	12,616,000 (0.9%)	15,401,000 (1.0%)	△ 2,785,000	△ 18.1	
合 計		226,248,000 (16.2%)	221,904,000 (14.6%)	4,344,000	2.0
総収入（収益的収入及び資本的収入）		1,399,992,268 (100.0%)	1,518,609,682 (100.0%)	△ 118,617,414	△ 7.8

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は1,429,397,044円で、前年度に比べ46,260,234円（3.3%）増加している。

固定資産は862,325,157円で、前年度に比べ59,471,684円（6.5%）減少している。主な要因は、固定資産に係る減少要因である減価償却額が増加したことによるものである。

流動資産は567,071,887円で、前年度に比べ105,731,918円（22.9%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

（2）負債の状況

負債は597,787,583円で、前年度に比べ62,134,469円（9.4%）減少している。

固定負債は262,959,975円で、前年度に比べ61,481,080円（18.9%）減少している。主な要因は、企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

流動負債は149,690,542円で、前年度に比べ14,479,527円（10.7%）増加している。主な要因は、令和元年度に償還を予定している企業債償還額が増加したことによるものである。

繰延収益は185,137,066円で、前年度に比べ15,132,916円（7.6%）減少している。

（3）資本の状況

資本は831,609,461円で、前年度に比べ108,394,703円（15.0%）増加している。

資本金は1,475,065,628円で、前年度に比べ35,685千円（2.5%）増加している。主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は643,456,167円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の72,709,703円（10.2%）改善しており、累積欠損金も679,417,776円に減少している。

<第13表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	862,325,157	921,796,841	△ 59,471,684	△ 6.5
有 形 固 定 資 産	842,195,031	901,666,715	△ 59,471,684	△ 6.6
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	567,071,887	461,339,969	105,731,918	22.9
現 金 預 金	365,973,976	210,676,107	155,297,869	73.7
未 収 金	200,921,141	250,487,534	△ 49,566,393	△ 19.8
貸 倒 引 当 金	△ 900,233	△ 826,765	△ 73,468	8.9
貯 蔵 品	1,077,003	1,003,093	73,910	7.4
有 価 証 券	0	0	0	-
資 産 合 計	1,429,397,044	1,383,136,810	46,260,234	3.3
固 定 負 債	262,959,975	324,441,055	△ 61,481,080	△ 18.9
企 業 債	262,959,975	324,441,055	△ 61,481,080	△ 18.9
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
流 動 負 債	149,690,542	135,211,015	14,479,527	10.7
企 業 債	61,453,426	55,144,600	6,308,826	11.4
リ ー ス 債 務	51,746	72,013	△ 20,267	△ 28.1
未 払 金	23,256,330	21,317,096	1,939,234	9.1
預 り 有 価 証 券	0	0	0	-
引 当 金	57,760,000	52,758,000	5,002,000	9.5
そ の 他 流 動 負 債	7,169,040	5,919,306	1,249,734	21.1
繰 延 収 益	185,137,066	200,269,982	△ 15,132,916	△ 7.6
長 期 前 受 金	443,359,329	442,473,329	886,000	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 258,222,263	△ 242,203,347	△ 16,018,916	6.6
負 債 合 計	597,787,583	659,922,052	△ 62,134,469	△ 9.4
資 本 金	1,475,065,628	1,439,380,628	35,685,000	2.5
自 己 資 本 金	1,475,065,628	1,439,380,628	35,685,000	2.5
剰 余 金	△ 643,456,167	△ 716,165,870	72,709,703	△ 10.2
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 679,417,776	△ 752,127,479	72,709,703	△ 9.7
資 本 合 計	831,609,461	723,214,758	108,394,703	15.0
負 債 資 本 合 計	1,429,397,044	1,383,136,810	46,260,234	3.3

5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は次のとおりである。

当年度末の借入総額（発行総額）は841,200千円で、当年度に55,172,254円を償還したことにより償還累計額516,786,599円となり、未償還残高は324,413,401円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は7,767,186円で、企業債利息の残高は26,870,571円である。

<第14表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	0	74,800,000	0	0	0	△ 74,800,000	皆減
償還額	55,172,254	46,723,428	39,283,900	40,399,257	41,369,144	8,448,826	18.1
未償還残高	324,413,401	379,585,655	351,509,083	390,792,983	431,192,240	△ 55,172,254	△ 14.5

<第15表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	7,767,186	8,732,160	9,673,016	10,603,067	11,506,124	△ 964,974	△ 11.1
利息残高	26,870,571	34,637,757	43,351,131	53,024,147	63,627,214	△ 7,767,186	△ 22.4

6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省自治財政局編「平成29年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。（※決算資料第5表参照）

(1) 医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.2ポイント減少し94.2%となっている。

(全国平均：75.4)

(2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ4.3ポイント増加し71.1%となっている。

(全国平均（経営主体：市）：30.7%)

(3) 病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ0.2ポイント減少し79.5%となっている。

(全国平均：66.3%)

(4) 平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度と同日の19.7日となっている。

(全国平均：23.0日)

(5) 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ1.7ポイント減少し66.3%となっている。

(全国平均：69.2%)

む す び

当年度の純利益は7,271万円で、前年度に比べ1,059万円増加し、4年連続の黒字決算となっている。平成29年度未処理欠損金に当年度純利益を加えた累積欠損金は6億7,942万円に減少している。

経営成績については、診療報酬の確保につながる看護配置基準10対1や地域包括ケア病床を継続して取り組まれているものの、入院患者数の減少に伴う入院診療収入が前年度に比べ減少したことにより、医業収益は11億8,051万円となっている。一方、上半期において整形外科常勤医師の退職に伴い非常勤医師となったことにより、給与費が前年度に比べ減少し、医業費用は12億5,298万円となり、7,247万円の医業損失を生じている。

また、長期前受金戻入等が前年度に比べ増加したことにより、医業外収益は1億7,739万円となっている。一方、消費税精算による雑支出が前年度に比べ減少したことにより、医業外費用は3,221万円となり、結果として7,271万円の当年度純利益となっている。

地域医療連携推進法人「備北メディカルネットワーク」において、若手医師の人材育成を進めるため、各病院に設置したテレビ会議システムを活用した教育研修会を開催するとともに、医療品の共同購入に取り組まれている。

平成28年度において、地域医療構想を踏まえた「第2期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」が策定され、地域医療の確保と健診事業及び各種介護事業を中心に役割を担うことが、基本施策とされている。この改革プランの収支計画では、当年度は631万円の純利益を目標とされているが、経営努力により、目標額を上回る純利益となっている。今後も、改革プランに基づき、財政基盤の強化と経営の効率化を図られ、市民が安心して暮らせるよう継続的かつ安定的に良質な医療を提供されたい。

国民健康保険病院事業会計
決算審査資料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	44～45
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	46～47
第3表	比較損益計算書	48
第4表	比較貸借対照表	49
第5表	経営指標	50～51
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	52

第1表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収入

区 分	予算現額	平成30年度決算額 税込	構成比率
医業収益	1,173,922,000	1,184,098,707	86.9
1 入院診療収入	439,493,000	420,860,069	30.9
2 外来診療収入	297,554,000	294,756,924	21.6
3 その他診療収入	203,984,000	232,094,424	17.0
4 老人保健施設収入	232,891,000	236,387,290	17.4
医業外収益	167,978,000	178,160,561	13.1
1 受取利息配当金	17,000	123	0.0
2 他会計補助金	3,810,000	3,810,000	0.3
3 他会計負担金	141,634,000	141,634,000	10.4
4 県支出金	4,036,000	3,326,000	0.2
5 長期前受金戻入	9,351,000	17,180,916	1.3
6 診療外収益	3,539,000	4,554,384	0.3
7 雑収益	5,591,000	7,655,138	0.6
特別利益	0	0	0.0
1 その他	0	0	0.0
収益合計	1,341,900,000	1,362,259,268	100.0

支出

区 分	予算現額	平成30年度決算額 税込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医業費用	1,323,863,000	1,273,473,960	98.8	0
1 給与費	802,083,000	783,194,642	60.7	0
2 材料費	95,157,000	90,338,466	7.0	0
3 経費	357,413,000	331,658,477	25.7	0
4 減価償却費	66,663,000	66,642,784	5.2	0
5 資産減耗費	2,000	180,900	0.0	0
6 研究研修費	2,545,000	1,458,691	0.1	0
医業外費用	17,435,000	15,912,241	1.2	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,333,000	7,767,213	0.6	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	5,301,000	4,615,628	0.4	0
4 消費税	3,800,000	3,529,400	0.3	0
特別損失	0	0	0.0	0
1 その他	0	0	0.0	0
費用合計	1,341,298,000	1,289,386,201	100.0	0
収支差引額	602,000	72,873,067	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		平成29年度決算額 税 込	前年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
10,176,707	100.9	1,193,430,846	△ 9,332,139	99.2
△ 18,632,931	95.8	440,625,643	△ 19,765,574	95.5
△ 2,797,076	99.1	293,329,996	1,426,928	100.5
28,110,424	113.8	217,158,722	14,935,702	106.9
3,496,290	101.5	242,316,485	△ 5,929,195	97.6
10,182,561	106.1	175,634,836	2,525,725	101.4
△ 16,877	0.7	112	11	109.8
0	100.0	3,498,000	312,000	108.9
0	100.0	141,253,000	381,000	100.3
△ 710,000	82.4	4,036,000	△ 710,000	82.4
7,829,916	183.7	15,938,052	1,242,864	107.8
1,015,384	128.7	3,595,574	958,810	126.7
2,064,138	136.9	7,314,098	341,040	104.7
0	-	0	0	-
0	-	0	0	-
20,359,268	101.5	1,369,065,682	△ 6,806,414	99.5

不用額		平成29年度決算額 税 込	前年度比較	
増 減	執行率		増 減	比 較
50,389,040	96.2	1,281,846,773	△ 8,372,813	99.3
18,888,358	97.6	810,467,396	△ 27,272,754	96.6
4,818,534	94.9	89,466,549	871,917	101.0
25,754,523	92.8	325,797,819	5,860,658	101.8
20,216	100.0	52,049,021	14,593,763	128.0
△ 178,900	9,045.0	2,402,950	△ 2,222,050	7.5
1,086,309	57.3	1,663,038	△ 204,347	87.7
1,522,759	91.3	24,679,923	△ 8,767,682	64.5
565,787	93.2	8,734,751	△ 967,538	88.9
1,000	0.0	0	0	-
685,372	87.1	13,032,772	△ 8,417,144	35.4
270,600	92.9	2,912,400	617,000	121.2
0	-	0	0	-
0	-	0	0	-
51,911,799	96.1	1,306,526,696	△ 17,140,495	98.7
-	-	62,538,986	10,334,081	116.5

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	予算現額	平成30年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	37,733,000	0	37,733,000	37,733,000	59.8
1 出 資 金	35,685,000	0	35,685,000	35,685,000	56.5
2 企 業 債	0	0	0	0	0.0
3 補 助 金	2,048,000	0	2,048,000	2,048,000	3.2
収 入 不 足 補 填 財 源	25,402,000	—	25,402,000	25,399,681	40.2
1 過年度分損益勘定留保資金	25,402,000	—	25,402,000	25,399,681	40.2
合 計	63,135,000	0	63,135,000	63,132,681	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	平成30年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	63,135,000	0	63,135,000	63,132,681	100.0
1 建 設 改 良 費	7,962,000	0	7,962,000	7,960,427	12.6
2 企 業 債 償 還 金	55,173,000	0	55,173,000	55,172,254	87.4
合 計	63,135,000	0	63,135,000	63,132,681	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成29年度 決算額	平成29年度比較	
増 減	比 率		増 減	比 較
0	100.0	149,544,000	△ 111,811,000	25.2
0	100.0	31,566,000	4,119,000	113.0
0	—	74,800,000	△ 74,800,000	皆減
0	100.0	43,178,000	△ 41,130,000	4.7
△ 2,319	100.0	22,148,889	3,250,792	114.7
△ 2,319	100.0	22,148,889	3,250,792	114.7
△ 2,319	100.0	171,692,889	△ 108,560,208	36.8

(単位:円、%)

不用額		平成29年度 決算額	平成29年度比較	
増 減	執行率		増 減	比 較
2,319	100.0	171,692,889	△ 108,560,208	36.8
1,573	100.0	124,969,461	△ 117,009,034	6.4
746	100.0	46,723,428	8,448,826	118.1
2,319	100.0	171,692,889	△ 108,560,208	36.8

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
入院診療収入	420,673,617	31.0	110.8	440,335,023	32.3	116.0	439,043,164	32.7	115.6	448,959,877	34.1	118.3	379,650,028	30.9	100.0
外来診療収入	294,374,618	21.7	104.5	293,077,996	21.5	104.0	303,884,805	22.7	107.9	291,370,249	22.2	103.4	281,677,274	22.9	100.0
その他診療収入	224,275,525	16.5	114.4	214,477,496	15.7	109.4	203,264,327	15.2	103.7	197,873,593	15.0	100.9	196,074,523	16.0	100.0
老人保健施設収入	241,186,403	17.8	102.4	242,316,485	17.7	102.9	230,484,998	17.2	97.8	232,333,912	17.7	98.6	235,586,578	19.2	100.0
医業収益合計	1,180,510,163	86.9	108.0	1,190,207,000	87.2	108.9	1,176,677,294	87.7	107.7	1,170,537,631	89.0	107.1	1,092,988,403	88.9	100.0
給与費	782,466,794	60.9	104.5	809,701,056	62.1	108.2	786,881,851	61.9	105.1	766,517,430	60.7	102.4	748,633,066	56.5	100.0
材料費	87,522,856	6.8	88.5	86,760,595	6.7	87.8	84,824,016	6.7	85.8	87,757,182	7.0	88.8	98,862,431	7.5	100.0
経費	314,814,005	24.5	99.9	308,927,620	23.7	98.1	305,273,693	24.0	96.9	304,541,646	24.1	96.7	315,032,686	23.8	100.0
減価償却費	66,642,784	5.2	84.5	52,049,021	4.0	66.0	57,273,608	4.5	72.6	67,043,895	5.3	85.0	78,913,289	6.0	100.0
資産減耗費	180,900	0.0	-	2,402,950	0.2	-	412,500	-	-	180,300	-	-	0	-	100.0
研究研修費	1,350,752	0.1	85.1	1,539,887	0.1	97.0	1,656,125	0.1	104.4	1,600,740	0.1	100.9	1,586,697	0.1	100.0
医業費用合計	1,252,978,091	97.5	100.8	1,261,381,129	96.8	101.5	1,236,321,793	97.3	99.5	1,227,641,193	97.2	98.8	1,243,028,169	93.9	100.0
医業損益	△ 72,467,928	-	48.3	△ 71,174,129	-	47.4	△ 59,644,499	-	39.8	△ 57,103,562	-	38.1	△ 150,039,766	-	100.0
受取利息配当金	123	0.0	4.8	112	0.0	4.4	430	0.0	16.8	2,437	0.0	95.4	2,555	0.0	100.0
他会計補助金	3,810,000	0.3	117.2	3,498,000	0.3	107.6	3,395,000	0.3	104.4	5,418,000	0.4	166.6	3,252,000	0.3	100.0
他会計負担金	141,634,000	10.4	157.2	141,253,000	10.3	156.7	127,396,000	9.5	141.4	100,615,000	7.6	111.6	90,121,000	7.3	100.0
県支出金	3,326,000	0.2	-	4,036,000	0.3	-	4,036,000	0.3	-	3,761,000	0.3	-	0	0.0	100.0
長期前受金戻入	17,180,916	1.3	56.2	15,938,052	1.2	52.1	17,440,989	1.3	57.0	22,010,151	-	71.9	30,592,422	-	-
診療外収益	4,217,052	0.3	124.6	3,329,253	0.2	98.4	3,269,299	0.2	96.6	3,486,275	0.3	103.0	3,384,311	0.3	100.0
雑収益	7,217,858	0.5	86.1	6,903,637	0.5	82.4	9,143,615	0.7	109.1	9,446,773	0.7	112.7	8,382,008	0.7	100.0
医業外収益合計	177,385,949	13.1	130.7	174,958,054	12.8	128.9	164,681,333	12.3	121.3	144,739,636	11.0	106.6	135,734,296	11.0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	7,767,213	0.6	66.8	8,734,751	0.7	75.2	9,679,694	0.8	83.3	10,675,333	0.8	91.9	11,619,023	0.9	100.0
雑損失	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	100.0
雑支出	24,441,105	1.9	97.5	32,927,060	2.5	131.4	24,187,441	1.9	96.5	24,085,649	1.9	96.1	25,065,943	1.9	100.0
医業外費用合計	32,208,318	2.5	87.8	41,661,811	3.2	113.6	33,867,135	2.7	92.3	34,760,982	2.8	94.8	36,684,966	2.8	100.0
経常損益	72,709,703	-	△ 142.6	62,122,114	-	△ 121.8	71,169,699	-	△ 139.6	52,875,092	-	△ 103.7	△ 50,990,436	-	100.0
特別利益	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-	-	230,914	-	-
特別損失	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-	-	44,188,811	-	-
当年度純損益	72,709,703	-	-	62,122,114	-	△ 65.4	71,169,699	-	△ 75.0	52,875,092	-	△ 55.7	△ 94,948,333	-	100.0

※すう勢比率は、平成26年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
土 地	25,267,235	1.8	100.0	25,267,235	1.8	100.0	25,267,235	2.0	100.0	25,267,235	2.1	100.0	25,267,235	2.1	100.0
建 物	647,268,905	45.3	83.5	679,053,545	49.1	87.6	710,879,785	57.5	91.7	743,038,825	62.9	95.9	775,197,865	64.2	100.0
建物付属設備	17,109,222	1.2	74.3	19,971,260	1.4	86.7	24,327,048	2.0	105.6	20,620,106	1.7	89.5	23,030,749	1.9	100.0
構 築 物	2,873,100	0.2	57.2	3,410,400	0.2	67.9	3,947,700	0.3	78.6	4,485,000	0.4	89.3	5,022,300	0.4	100.0
機械及び装置	9,860,443	0.7	50.4	10,833,559	0.8	55.4	12,083,975	1.0	61.8	14,241,031	1.2	72.8	19,564,756	1.6	100.0
車輛運搬具	4,305,051	0.3	32.5	6,016,065	0.4	45.5	8,059,877	0.7	60.9	10,482,132	0.9	79.2	13,236,256	1.1	100.0
医療用機械器具	34,025,185	2.4	59.1	33,295,460	2.4	57.8	34,056,825	2.8	59.1	44,731,518	3.8	77.7	57,601,030	4.8	100.0
その他器具備品	101,339,883	7.1	453.3	123,591,979	8.9	552.8	21,574,712	1.7	96.5	20,196,805	1.7	90.3	22,357,588	1.9	100.0
リース資産	146,007	0.0	8.2	227,212	0.0	12.7	426,688	0.0	23.9	656,001	0.1	36.7	1,788,069	0.1	100.0
地 上 権	20,067,000	1.4	100.0	20,067,000	1.5	100.0	20,067,000	1.6	100.0	20,067,000	1.7	100.0	20,067,000	1.7	100.0
電話加入権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固定資産合計	862,325,157	60.3	89.5	921,796,841	66.6	95.7	860,753,971	69.6	89.4	903,848,779	76.5	93.8	963,195,974	79.7	100.0
現金預金	365,973,976	25.6	547.9	210,676,107	15.2	315.4	169,500,432	13.7	253.8	85,205,235	7.2	127.6	66,796,169	5.7	100.0
未 収 金	200,921,141	14.1	113.0	250,487,534	18.1	140.9	205,567,975	16.6	115.6	191,613,237	16.2	107.8	177,753,352	15.1	100.0
貸倒引当金	△ 900,233	△ 0.1	84.8	△ 826,765	△ 0.1	77.9	△ 922,533	△ 0.1	86.9	△ 1,061,461	△ 0.1	100.0	△ 1,061,461	△ 0.1	100.0
貯 蔵 品	1,077,003	0.1	77.1	1,003,093	0.1	71.8	1,225,287	0.1	87.7	1,231,440	0.1	88.2	1,396,773	0.1	100.0
保管有価証券	0	0.0	-	0	0.0	-	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0
流動資産合計	567,071,887	39.7	231.4	461,339,969	33.4	188.3	375,524,161	30.4	153.3	277,141,451	23.5	113.1	245,037,833	20.3	100.0
資 産 合 計	1,429,397,044	100.0	118.3	1,383,136,810	100.0	114.5	1,236,278,132	100.0	102.3	1,180,990,230	100.0	97.7	1,208,233,807	100.0	100.0
企 業 債	262,959,975	18.4	67.3	324,441,055	23.5	83.0	312,263,973	25.3	79.9	351,509,083	29.8	89.9	390,792,983	-	100.0
リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	20,267	0.0	4.1	261,204	0.0	52.4	498,054	-	100.0
固定負債合計	262,959,975	18.4	-	324,441,055	23.5	-	312,284,240	25.3	-	351,770,287	29.8	-	391,291,037	-	-
一時借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	50,000,000	4.1	100.0
企 業 債	61,453,426	4.3	152.1	55,144,600	4.0	136.5	39,245,110	3.2	97.1	39,283,900	3.3	97.2	40,399,257	3.3	100.0
リース債務	51,746	0.0	5.2	72,013	0.0	7.3	292,863	0.0	29.6	288,596	0.0	29.2	988,967	0.1	100.0
未 払 金	23,256,330	1.6	127.6	21,317,096	1.5	117.0	21,746,313	1.8	119.3	21,051,859	1.8	115.5	18,225,851	1.5	100.0
預り有価証券	0	0.0	-	0	0.0	-	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0
引 当 金	57,760,000	4.0	117.3	52,758,000	3.8	107.1	54,974,000	4.4	111.6	49,252,000	4.2	100.0	49,252,000	4.1	100.0
その他流動負債	7,169,040	0.5	154.5	5,919,306	0.4	127.6	5,026,108	0.4	108.3	5,272,140	0.4	113.6	4,639,188	0.4	100.0
流動負債合計	149,690,542	10.5	91.5	135,211,015	9.8	82.6	121,437,394	9.8	74.2	115,301,495	9.8	70.5	163,658,263	13.5	100.0
長期前受金	443,359,329	31.0	99.9	442,473,329	32.0	99.7	446,664,329	36.1	100.6	445,038,809	37.7	100.3	443,872,809	36.7	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 258,222,263	△ 18.1	110.1	△ 242,203,347	△ 17.5	103.2	△ 273,634,295	△ 22.1	116.6	△ 256,613,306	△ 21.7	109.4	△ 234,603,155	△ 19.4	100.0
繰延収益合計	185,137,066	13.0	-	200,269,982	14.5	-	173,030,034	14.0	-	188,425,503	16.0	-	209,269,654	17.3	-
負 債 合 計	597,787,583	41.8	78.2	659,922,052	47.7	86.4	606,751,668	49.1	79.4	655,497,285	55.5	85.8	764,218,954	63.3	100.0
固有資本金	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.1	100.0	14,808,000	1.2	100.0	14,808,000	1.3	100.0	14,808,000	1.2	100.0
繰入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
組入資本金	31,770,000	2.2	100.0	31,770,000	2.3	100.0	31,770,000	2.6	100.0	31,770,000	2.7	100.0	31,770,000	2.6	100.0
出 資 金	1,428,487,628	99.9	109.9	1,392,802,628	100.7	107.2	1,361,236,628	110.1	104.7	1,328,372,628	112.5	102.2	1,299,769,628	107.6	100.0
企 業 債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資 本 金 合 計	1,475,065,628	103.2	109.6	1,439,380,628	104.1	106.9	1,407,814,628	113.9	104.6	1,374,950,628	116.4	102.1	1,346,347,628	111.4	100.0
補 助 金	34,073,811	2.4	100.0	34,073,811	2.5	100.0	34,073,811	2.8	100.0	34,073,811	2.9	100.0	34,073,811	2.8	100.0
寄 附 金	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.2	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	2.5	100.0	35,961,609	2.6	100.0	35,961,609	2.9	100.0	35,961,609	3.0	100.0	35,961,609	3.0	100.0
当年度未処理欠損金	△ 679,417,776	△ 47.5	72.4	△ 752,127,479	△ 54.4	80.2	△ 814,249,593	△ 65.9	86.8	△ 885,419,292	△ 75.0	94.4	△ 938,294,384	△ 77.7	100.0
利益剰余金合計	△ 679,417,776	△ 47.5	72.4	△ 752,127,479	△ 54.4	80.2	△ 814,249,593	△ 65.9	86.8	△ 885,419,292	△ 75.0	94.4	△ 938,294,384	△ 77.7	100.0
剰 余 金 合 計	△ 643,456,167	△ 45.0	71.3	△ 716,165,870	△ 51.8	79.4	△ 778,287,984	△ 63.0	86.3	△ 849,457,683	△ 71.9	94.1	△ 902,332,775	△ 74.7	100.0
資 本 合 計	831,609,461	58.2	187.3	723,214,758	52.3	162.9	629,526,644	50.9	141.8	525,492,945	44.5	118.4	444,014,853	36.7	100.0
負債資本合計	1,429,397,044	100.0	118.3	1,383,136,810	100.0	114.5	1,236,278,312	100.0	102.3	1,180,990,230	100.0	97.7	1,208,233,807	100.0	100.0

※すう勢比率は、平成26年度を100として算定している。

第 5 表

經 營 指 標

区 分	積 算 内 容	H30	H29	H28	H27	H26	
総収支比率(%)	総収益 $\frac{1,357,896,112}{1,285,186,409} \times 100$	105.7	104.8	105.6	104.2	92.8	
	総費用						
医業収支比率(%)	医業収益 $\frac{1,180,510,163}{1,252,978,091} \times 100$	94.2	94.4	95.2	95.3	87.9	
	医業費用						
経常収支比率(%)	医業収益+医業外収益 $\frac{1,357,896,112}{1,285,186,409} \times 100$	105.7	104.8	105.6	104.2	96.0	
	医業費用+医業外費用						
他会計繰入金対総収益比率(%)	他会計繰入金(損益勘定分) $\frac{190,563,000}{1,357,896,112} \times 100$	14.0	13.9	13.1	11.2	11.7	
	総収益						
自己資本構成比率(%)	資本金+剰余金+繰延収益 $\frac{1,016,746,527}{1,429,397,044} \times 100$	71.1	66.8	64.9	60.5	54.1	
	負債+資本						
流動比率(%)	流動資産 $\frac{567,071,887}{149,690,542} \times 100$	378.8	341.2	309.2	240.4	149.7	
	流動負債						
固定比率(%)	固定資産 $\frac{862,325,157}{1,016,746,527} \times 100$	84.8	99.8	107.3	126.6	147.4	
	資本金+剰余金+繰延収益						
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 $\frac{862,325,157}{1,279,706,502} \times 100$	67.4	73.9	77.2	84.8	92.2	
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益						
累積欠損金比率	累積欠損金 $\frac{679,417,776}{1,180,510,163} \times 100$	57.6	63.2	69.2	75.6	85.8	
	医業収益						
病床利用率(%)	年延入院患者数 $\frac{15,678}{19,710} \times 100$	79.5	81.7	81.0	83.5	80.1	
	年延病床数						
平均在院日数(一般病床)	年延入院患者数(一般) $\frac{11,738}{596}$	19.7	19.7	17.3	18.4	21.7	
	(入院患者数+退院患者数)÷2						
平均通院回数	年延外来患者数 $\frac{38,212}{2,301}$	16.6	26.0	25.3	16.7	25.6	
	新患者数						
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,678}{365}$	43.0	44.1	43.7	45.1	43.3
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{38,212}{244}$	156.6	152.2	155.7	145.2	146.7
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)	年延外来患者数 $\frac{38,212}{15,678} \times 100$	243.7	229.6	237.1	213.1	225.7	
	年延入院患者数						
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数 $\frac{15,678}{2,190}$	7.2	7.4	7.3	7.5	8.7
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数 $\frac{38,212}{1,464}$	26.1	25.4	25.9	24.2	29.3
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数 $\frac{15,678}{19,710}$	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数 $\frac{38,212}{13,176}$	2.9	2.8	3.1	3.1	3.2
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入	入院	入院収益+外来収益 $\frac{715,048,235}{53,890}$	13,269	13,813	13,812	14,337	12,860
		年延入院患者数+年延外来患者数					
	入院	入院収益 $\frac{420,673,617}{15,678}$	26,832	27,331	27,512	27,220	24,045
		年延入院患者数					
外来	外来収益 $\frac{294,374,618}{38,212}$	7,704	7,924	8,033	8,291	7,904	
	年延外来患者数						

区 分	積 算 内 容	H30	H29	H28	H27	H26		
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益	715,048,235	15,799	15,698	16,415	16,998	15,755	
	年延職員数	45,260						
	医師	入院収益＋外来収益	715,048,235	326,506	334,892	339,237	337,127	362,371
		年延職員数	2,190					
	看護部門	入院収益＋外来収益	715,048,235	36,278	36,534	40,708	43,037	39,388
		年延職員数	19,710					
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	48,823,529	682	700	647	715	843	
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	71,635						
	投薬	投薬薬品費	17,305,575	242	260	198	239	234
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	71,635					
	注射	注射薬品費	31,517,954	440	441	448	476	610
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	71,635					
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入	12,008,006	69.4	89.5	94.6	104.1	112.5
		投薬薬品費	17,305,575					
	注射	注射薬品収入	35,683,795	113.2	107.9	107.6	106.2	100.5
		注射薬品費	31,517,954					
診療収入に 対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入＋注射薬品収入	47,691,801	6.7	6.8	6.4	7.0	9.0
		入院収益＋外来収益	715,048,235					
	検査	検査収入	82,001,678	11.5	10.7	11.7	11.8	11.9
		入院収益＋外来収益	715,048,235					
	放射線	放射線収入	45,633,141	6.4	6.1	6.5	6.5	6.9
		入院収益＋外来収益	715,048,235					
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数	61,855	86.3	87.4	93.5	92.4	81.2
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	71,635					
	患者100人 当たり放射 線件数	年間放射線件数	10,362	14.5	14.6	15.7	16.6	15.6
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	71,635					
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数	61,855	20,618.3	20,618.3	22,023.7	21,135.7	18493.0
		年度末検査技師数	3					
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	82,001,678	27,334千円	26,063千円	28,998千円	29,233千円	26,239千円
		年度末検査技師数	3					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数	10,362	5,181	5,181	5,561	5,683	5,341
		年度末放射線技師件数	2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入	45,633,141	22,817千円	22,466千円	24,138千円	24,006千円	22,734千円
		年度末放射線技師件数	2					
室料差 額(%)	対入院 収 益	室料差額収入	5,626,010	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
		入院収益	420,673,617					
	対総収益	室料差額収入	5,626,010	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
		総収益	1,357,896,112					
病床100床当たり 職員数	年度末(各種)職員数	124	119.2	123.1	119.2	114.4	110.6	
	許可病床数＋入所定員数	104						
医業収 益に 対 する 割 合 (%)	医 療 材 料 費	医療材料費	87,522,856	7.4	7.3	7.2	7.5	9.0
		医業収益	1,180,510,163					
	職 員 給 与 費	職員給与費	782,466,794	66.3	68.0	66.9	65.5	68.5
		医業収益	1,180,510,163					

※ 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
30	324,413,401	55,172,254	7,767,186	62,939,440
元	268,828,655	55,584,746	6,767,990	62,352,736
2	213,828,966	54,999,689	5,750,409	60,750,098
3	162,580,222	51,248,744	4,737,834	55,986,578
4	117,806,395	44,773,827	3,730,693	48,504,520
5	81,643,212	36,163,183	2,694,493	38,857,676
6	49,800,025	31,843,187	1,668,038	33,511,225
7	27,203,211	22,596,814	863,429	23,460,243
8	12,196,246	15,006,965	465,259	15,472,224
9	0	12,196,246	192,426	12,388,672